ふじみ野

No.46
H29.8.1 発行
埼玉県ふじみ野市議会

市議会だより

CONTENTS

ふじみ野駅東口とのアクセスをもっと便利に！ 2p
より使いやすい新たな施設へ 都市公園条例の一部改正 4p
積極的に公開しています！ 平成28年度政務活動費 5p
市政を問う！ 一般質問 14人が政策論議 6p

働く人シリーズ㉕ 交通指導員

「おはようございます。」元気な声がこだまする交差点。元気いっぱいに登校する姿を見守りながら、子どもたちがすくすくと日々、成長していく姿を感じます。一人ひとりの健やかな成長を願い、今日も元気にいってらっしゃい。

関連記事…12ページ

平成29年 第2回定例会

6/1 ▶ 6/15

本定例会では、一般会計補正予算、市税条例の一部改正、市立体育館条例の一部改正など市長提出議案14件すべてが可決されました。

一般会計補正予算の審議では、上沢勝瀬通り線整備事業、自治組織活動等支援事業、地域協働学校推進事業などについて活発な議論が交わされました。

議員提出議案3件は、すべて否決されました。

ふじみ野駅東口とのアクセスをもっと便利に！

上沢勝瀬通り線交差点改良予定地

上沢勝瀬通り線整備事業

問 補正の理由及び県や県警との協議の状況と今回の設計の目的は。

答 苗間神明神社脇の延長約140mの一方通行区間を幅員約16mで整備する計画である。

これまで川越県土整備事務所や県警及び東入間警察署と交差点の形状及び交通安全対策について協議を続けており、県道ふじみ野朝霞線と接続する既設交差点の信号機の移設を求められている。

T字型の交差点にする方針だが、大井陸橋から朝霞方向へ走行する車両の減速対策や交差点のコンパクト化などの新たな課題への対応のため、今回の補正となった。

問 整備事業の進捗状況と今後のスケジュールは。

答 用地取得の進捗率は約16%。引き続き、用地取得に向け地権者との協議を進める。

住民情報系システム運用事務

問 マイナポータルの概要と今後の導入スケジュールは。

答 マイナポータルでは、マイナンバーカードによる公的個人認証を行うことにより、パソコンやスマートフォンなどから自己に関する情報サイトにアクセスすることができる。

これまでは動作確認や自己情報の表示機能、お知らせ機能のテスト、システムに多数の利用者があった場合のテストなどを行ってきた。

7月からの国による試行的運用期間の後、秋頃に本格運用を開始する予定となっている。

今後は、多くの市民にマイナポータルを使っていただけるよう、マイナンバーカードの取得促進と周知を図る。

自治組織活動等支援事業

問 富士見台町内会集会施設建て替えに伴う宅地造成工事の内容は。

答 現集会施設に隣接する富士見台公園の一部を市が用意し、町内会が建物を建設する予定。

建設予定地にある大小13本の樹木やベンチ、花壇等を撤去し、更地の状態にする。

問 総事業費の財源内訳は。

答 集会施設の建物の建設には、町内会の自己資金に加え、市のコミュニティ施設特別整備事業補助金が活用できる。

さらに、その建物が県の福祉のまちづくり条例に適合していれば、補助の上限は1000万円になる。

地域協働学校推進事業

問 事業において今後、期待することは。

答 学校応援団の活動を基盤として、地域との活動を一層充実させることを最優先に考えている。

この取り組みは、学校を核とした人づくり、まちづくりの好循環をめざし、地域の子どもを地域で育てる「おらが学校」の実現を期待している。

提出議案と審議結果

◎全員賛成　○賛成多数　・否決

専決処分の承認

◎市税条例の一部改正
◎都市計画税条例の一部改正
◎国民健康保険税条例の一部改正

以上、承認

平成29年度補正予算

◎一般会計（第1号）
◎介護保険特別会計（第1号）

以上、可決

条例の一部改正

◎職員の育児休業等に関する条例の一部改正
◎市税条例の一部改正
◎都市計画税条例の一部改正
○市立体育館条例の一部改正
○都市公園条例の一部改正

以上、可決

契約の締結

◎元福小学校校舎大規模改造工事請負契約の締結　可決

人事

○監査委員の選任　同意

その他

◎道路線の認定（2件）　可決

意見書

・森友学園、加計学園問題の真相解明を求める意見書
・核兵器禁止条約交渉に政府の参加を求める意見書
・原子力機構の内部被ばく事故について再発防止を求める意見書

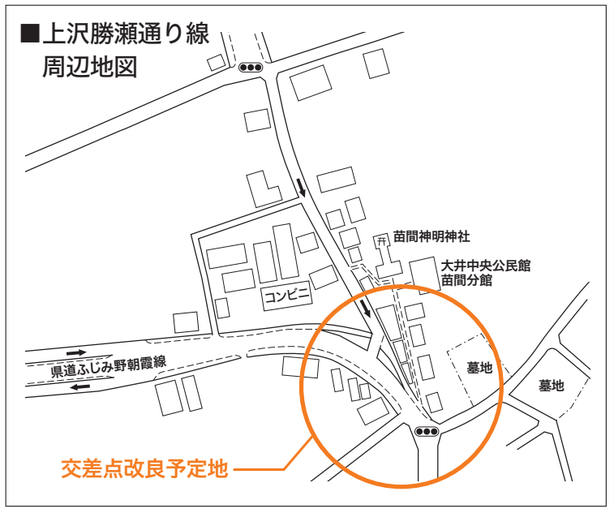
以上、否決

◆議案に対する総括質疑

青藍会　渡辺　大議員
日本共産党　床井　紀範議員
公明党　川畑　京子議員

総括質疑

本会議での質疑をまとめています。



議会新人事

議長
堀口　修一

副議長
小林　憲人

就任にあたりまして一言ご挨拶を申し上げます。

6月1日の定例会におきまして、私どもが正副議長に就任いたしました。身に余る光栄とその職責の重さを痛感しております。

私たち市議会は、議員一人ひとりがその職責を自覚するとともに、市民の皆様にもっと身近で開かれた議会、皆様の期待に応えられる議会づくりに邁進（まいしん）してまいります。

今後とも、市民の皆さまの、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

◎委員長　○副委員長

総務常任委員会	
◎伊藤美枝子	○谷　新一
島田　典朗	堀口　修一
大築　守	小高　時男
足立志津子	

市民・都市常任委員会	
◎有山　茂	○鈴木啓太郎
加藤　恵一	島田　和泉
新井　光男	伊藤　初美
山田　敏夫	

福祉・教育常任委員会	
◎民部　佳代	○渡辺　大
川畑　京子	小林　憲人
西　和彦	床井　紀範
塚越　洋一	

議会運営委員会	
◎大築　守	○島田　和泉
伊藤美枝子	伊藤　初美
有山　茂	小高　時男
塚越　洋一	

※議会広報常任委員会は裏表紙をご覧ください。

平成29年度 一般会計補正予算（第1号） 全員賛成で可決

地域協働学校（コミュニティ・スクール）推進事業

市では上野台小学校、東台小学校の2校をモデル校として、独自の地域協働学校づくりが進められています。今回、国の委託事業の活用が補正予算に計上されました。

●主な質疑

問　地域コーディネーターの選出は、どのように行うのか。

答　広く公募はしていない。学校応援団の協力者や地域の元教員にお願いしている。

問　学校応援団の今後の関わり方は。

答　国が言う「学校地域支援本部」と捉えている。さらに、学校応援団活動を充実させ、活動範囲を広げていく。

問　地域協働学校が目指す教育のあり方はどのようなものか。

答　子どもたちが、たくさんの大人と関わることで生き方や様々な職業があることを学び、将来的に子どもたちが自分の将来を切り開く力をつけ、大きくなってまた地域で活躍してもらいたいと考えている。

地域の大人との交流

条例改正（賛成多数で可決）

より使いやすい新たな施設へ

都市公園条例の一部改正

ふじみ野市運動公園の既存のテニスコートを砂入り人工芝コートへ改修するとともに、新管理棟の建設に伴い、利用料金が変更となります。

●主な質疑

問　砂入り人工芝コートにするメリットは。

答　平成28年度は天候不良等による閉鎖日数が170日あったが、雨天後の翌日の使用が可能となる。また、大きなメンテナンスも10年に1回程度におさえることができる。

問　新たにコートを2面拡張することの効果は。

答　既存の4面に加え新たに2面拡張することでより大きな大会が開催可能となる。また、雨天後の翌日の使用が可能となることと併せ、現状と比較して2倍近くの利用コマ数になると考えられる。

問　利用団体や一般利用者等の要望や意見は。

答　テニス協会、ソフトテニス連盟との会議を3回実施。一般の利用者からも要望等を受けた。

問　改修のスケジュールは。

答　10月までに新しく砂入り人工芝コート2面を拡張して、その後既存の4面を改修する。

雨天の翌日も利用可能に

条例改正（全員賛成で可決）

独自の特例で市を活性化

市税条例の一部改正

市の実情に応じた政策を展開できるようにするため、自主的に固定資産税等の特例を定めることができる「わがまち特例」を新たに創設する等の改正です。

●主な質疑

問　今回の特例対象は。

答　地域型保育事業のうち、2つの事業所内保育事業が対象となっている。

問　他の事業所が対象となる可能性は。

答　新たに企業主導型保育事業が創設され、いくつかの事業所が該当するが、特例の対象となるには国の補助を受けていることが条件となっていることから、今回の対象とはなっていない。

問　保育事業のほか、緑地保全・緑化推進法人が設置管理する市民緑地に対する特例が新たに創設されたが、この趣旨は。

答　地方自治体における緑地の管理、整備には財政的に限界があることが挙げられる。民間企業が一般開放された緑地を整備、管理する取り組みを踏まえた制度となっている。

積極的に公開しています！ 平成28年度政務活動費

政務活動費は、市政の課題や市民の意思を把握し、市政に反映させるために必要な活動に要する経費を会派に対して交付するものです。平成28年度の各会派の支出状況は表のとおりです。

本市議会の交付額は、議員1人当たり月額1万円です。平成28年度は、他自治体への行政視察に関する費用や研修への参加費、会派広報紙の発行や議会報告会など広報に要する費用等が主な支出の内容でした。なお、使わなかった金額については、市へ返還しています。

また交付金額を超える支出があった場合は会派各自が負担しています。

支出内容の報告には、原則領収書等を添えて報告することが義務づけられており、本市議会では市ホームページ上において平成25年度分から公表しています。

今後も引き続き政務活動費の適正な運用と透明性の確保に努めていきます。

平成28年度政務活動費支出状況

（単位＝円）

会派名	人数	交付金額	支出金額	返還額
青藍会	9（平成29年3月のみ8）	1,070,000	801,735	268,265
日本共産党	5	600,000	635,810	0
公明党	4	480,000	530,984	0
民進無所属の会（平成28年10月～平成29年3月）	2	120,000（※1）	52,778	67,222
無所属（平成28年4月～9月）	1	120,000	480,000	60,000（※2）
無所属（平成28年4月～9月）	1	120,000	54,115	65,885
無所属	1	120,000	0	120,000

※1　年度途中で会派を結成したため、半年分を交付しました。
※2　年度途中で会派を解散したため、半年分の60,000円までが支出として認められます。

地域探訪

江戸から平成へ 地域の歴史を伝える生の声

編集委員が訪ねました

大井宿

江戸と川越を結ぶ川越街道に6つあった宿場の1つです。地域の歴史を後世に伝える活動をしている〝おらほう来ねか大井郷〟の郷長さんにインタビューしました。

Q　大井宿について教えてください。

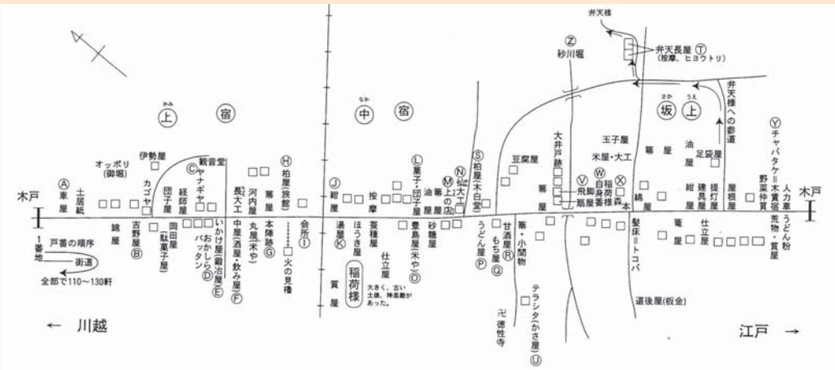
A　川越街道の東側（現在の東原小学校付近）大井郷と呼ばれる村落が川越街道の整備とともに移転し、寛永期から元禄期までに宿場の町並みになりました。大井宿には、荷物や人を継ぎ立てるための「問屋」、公用通行や旅人の休憩所である「本陣」「旅籠」、寄合・会合が行われる「会所」などが設けられ当地域の村落の中心として繁栄したと聞いています。

Q　大井宿を後世に伝えていくためにどのような活動を行っていますか。

A　大井宿の屋号調査・看板作成、古写真収集などをはじめ、武蔵野寺子屋（歴史勉強会）・大井郷道中（歴史散歩）などの活動を行っています。

地域の歴史を伝える生の声を聞いて、ふるさとの歴史を知っていただければと思います。

取材協力：地域学習団体
おらほう来ねか大井郷　江森利夫郷長（会長）



大井宿の町並み図　大井郷土資料館　平成22年特別展図録 P.15 より引用

市政を問う！ 一般質問

一般質問とは、議員が市政全般にわたり、市の考えを問うものです。今回の議会では、14人の議員が一般質問を行いました。掲載した内容は各議員本人が要約したものです。なお、全ての質問と回答は市議会ホームページの会議録で閲覧できます。（8月下旬掲載予定）

2市1町の合併

渡辺　大　議員

問　合併してから現在まで財政面では、約305億円の交付金等の恩恵や、約115億円の人件費削減という効果があった。

今後、富士見市、三芳町との合併についての考えは。

答　社会情勢の変化に素早く対応できるよう今後も様々な想定の下、行政運営を行う。

エコパ利用料の一部自己負担の導入

問　エコパの運営費用は、年間約1億9000万円。

利用者数は、年間約18万人だが、無料利用者率は、約92％に上る。

現在の無料利用者から利用料を1回100円程度をいただいても良いと考えるが、市の考えは。

答　利用者も交えた中で、しっかりと検討していく必要がある。

離婚時の養育費、財産分与等の案内

問　ひとり親家庭の貧困率は、約50％。

離婚時に書面による養育費等の取り決めをしている人は、約25％。

そこで、市役所での離婚届の配布時、受理時に財産分与や養育費の取り決めの必要性についてのパンフレット等を配布し、情報提供する必要があると考える。市の考えは。

答　子どもの福祉が尊重されるよう、気軽に相談できる窓口と必要な情報提供ができる専門的な相談体制の提供に努める。

基金を活用して介護保険料の引き下げを

新井光男　議員

問　平成30年度からの計画策定に向け基金の活用で保険料の引き下げができないか。

答　介護保険等準備基金は、次期計画で負担軽減に活用することができる。保険料の算定に当たっては、必要以上の基金残高を残すことなく活用し、保険料負担の軽減を図る見込みである。

問　基金残高はどの程度か。

答　平成28年度決算では9億数千万円の残高になる見込み。

高齢者への補助で住居の確保を

問　月6万円の国民年金受給者が安心して暮らせる住居確保に向けて、住宅補助ができないか。

答　解決に当たっては福祉制度の利用で対応する。

問　空き家の有効活用ができないか。

答　平成25年度の住宅土地統計調査によると、市内に賃貸住宅の空き家が5210戸あり、今後も増えることが予測されることから、これを公営住宅として活用できないか研究していく。

ふじみ野市まんがで知る歴史

問　合併して12年目、小中学生や市民が愛着を持てる市の未来像をつくり、事業に着手する時期ではないか。

答　歴史をまとめた本は刊行していない。刊行済みの市・町史を利用してまんがイラストを多用した歴史解説を広報などで連載するか研究する。

音楽でつながるまちづくりを

伊藤美枝子　議員

問　文化芸術の核となる音楽ホールの建設を。

答　現在のホールは音響設備の老朽化など本格的な演奏の場として十分でない。市内在住の芸術家の意見を伺いながら施設のあり方を検討する。

問　昨年度ホールを有する6施設の基礎調査や耐震調査を行ったがその結果は。

答　5施設については老朽化に伴い、各種設備等の更新や改修を行う必要がある。そのうち、大井中央公民館は耐震性に問題があるという結果となった。

問　調査対象施設の改修費や維持管理費は。

答　施設の劣化改修、現状復帰及び設備の機能向上に48億1千万円。維持費を合わせると総額91億2千万円となる。

問　建て替えた場合の費用は。

答　建設費は、800人から1000人規模の大きなホールやスタジオ、中小会議室等で約40億円。250人規模のホールや会議室、音楽室、美術工芸室等で約24億円となる。

交通安全対策の推進を

問　駒西小学校周辺は、ふじみ野駅方面への道路と多くの道路が交差し、交通量も多く危険。ゾーン30の計画は。

答　最高速度を時速30㎞に規制し、グリーンベルトやポストコーンなど交通安全対策を行う。

地域の交通状況を勘案し、関係機関と連携し調査・検討する。

より良いホールのあり方を

地域資源を生かして地域の魅力づくりを

加藤恵一　議員

問　環境学習啓発モニュメントとして田んぼ・稲わらアートを制作しては。

答　5月に開催した「田植え」体験講座に併せて10本のかかしを作り、モニュメントの一つとして田んぼの周りに設置した。田んぼアートなどに関してもPRポイントの一つと考えており実現するための体制や費用面などを調査・検証していきたい。

子育て世代の定住促進に向けて

問　市オリジナルのPR動画を作成しては。

答　動画作成は効果があると考えるが、今後の研究課題としたい。まずは定住促進に向けて作成した子育て世代向け冊子を活用して市のPRに努める。

いきいきクラブの現状と今後

問　加入率の状況は。

答　平成27年4月は2167人、平成28年4月は2028人。

現在60歳以上の人口での加入率は、約6％と減少傾向にある。

問　加入促進に向けホームページ情報の充実や勧誘チラシを制作しては。

答　広報紙の発行や各単位クラブでのサロン活動を始めるなど、勧誘に向け力を入れている。今後、ホームページに活動写真の掲載、募集チラシの配布などの広報活動を継続し加入促進を図る。

田植え体験時に作られたかかし

お出かけサポートタクシーの改善

床井紀範　議員

問　市民の利用頻度の平準化を図れないか。

答　利用の内訳割合はA社が74・8％、B社が15・8％、C社が9・4％となっている。今後は、ホームページやイベント等で、均等な利用促進に向けPR活動を進める。

問　近隣市町の救急指定病院や産科病院への利用拡大の考えは。

答　ふじみ野駅と上福岡駅まで行けることから、考えていない。

問　近隣市ではデマンド交通で市外の病院などに行ける状況がある。地域住民の要望が多いと考えるが、市としての考えは。

答　病院を選定する場合、公平性の観点から、難しい現状があるので、考えていない。

杉並クローバー公園の再整備を

問　ブランコや滑り台などの遊具が撤去された。今後の再整備は。

答　公園施設長寿命化計画を策定する中で検討していきたい。

問　いつ、計画策定に着手するのか。

答　現在のところ、予定は決まっていない。

問　あずま屋、かまどベンチなどを設置し、防災拠点の充実を図るべきではないか。

答　関係機関と協議を重ね、地域住民の意見を取り入れ整備計画に反映させていきたい。

経済的理由で部活動をあきらめない

民部佳代 議員

問 相対的貧困の子は他の子が当たり前にできることができない。就学援助を受ける生徒に部活動の費用を援助できないか。

答 実施に向けて検討したい。

ひとり親家庭の手当を毎月払いに

問 ひとり親家庭に支給される児童扶養手当。まとめ払いのため家計が安定せず支給日前に困窮する。毎月払いができないか。

答 子が2人で全部支給の場合、法の規定により年3回、4ヵ月分の20万9120円をまとめて支給している。国会で隔月支給の検討が決議されており、動向を注視していく。

若年がん患者の在宅療養支援

問 末期がん患者は介護保険で訪問看護や介護ベッドの貸与などが利用できるが、39歳までの患者はサービスが受けられず経済的負担が大きい。市で支援できないか。

答 在宅ターミナルケアの支援に先進的に取り組んでいる自治体もあり、今後研究していきたい。

中学校の部活動の様子

もっと便利に子育てしやすいまちへ

川畑京子 議員

問 乳幼児を連れた家族が、気軽に安心して外出できる移動式赤ちゃんの駅を導入し、イベント等での貸出を行ってはどうか。

答 赤ちゃんの駅は子育て支援になくてはならない施設であると考えている。移動式赤ちゃんの駅は折りたたみ式テントのため、設置場所や安全面などを十分考慮し、導入に向け研究していく。

問 子育て世代が公共施設等でベビーカーを使用する際、安全で安心して使用できる環境を整備し、ベビーカーマークについてもっと周知していくべきではないか。

答 子育て世代が安心して公共交通機関や公共施設でベビーカーを利用できるよう、乳幼児が多く利用する施設の環境をさらに整備していく。また公共施設等にポスターを掲示し、一人でも多くの方々にベビーカーマークの趣旨をご理解いただくための啓発に努めていく。

ベビーカーマーク

住民票をコンビニエンスストアで

問 住民票などを取得できるコンビニ交付。県内40市のうち19市が実施している。本市の予定は。

答 まずはマイナンバーカードの普及が必要。本市は県内で最も交付率が高いが、まだ10・6%。これでは効果が期待できない。今後マイナンバーカードの普及に努めるとともに関係課と協議したい。

災害対応型紙カップ式自動販売機の災害協定を

問 災害時にお湯等を提供できる災害対応型紙カップ式自動販売機を設置し、災害協定を締結できないか。

答 避難生活を余儀なくされている方に対し有効な手段である。本市は指定避難所の大半が小中学校のため、教育現場で設置する場合等の課題があるほか、今後は実際に災害が起こった際、取り組みの具現化や実効性を視野に見直し、総合的に検討していく。

重い負担を抱える若者支援

鈴木啓太郎 議員

問 貸与型奨学金、教育ローン返済に苦悩する若者に重厚な利子補給制度を。

答 高校、大学への進学を考えている生徒や保護者に役立つ制度になるように、利子補給の対象となる融資の種類、金額、補給期間等の制度設計を実施の方向で慎重に検討する。

不登校の児童生徒支援

問 多様な教育機会確保法の施行を踏まえ、いじめ不登校対策として、ホームティーチャー制度などに取り組んでは。

バス利用者に補助を

伊藤初美 議員

問 交通弱者のために、民間路線バス利用者にも市内循環ワゴン利用者にも補助すべきでは。

答 民間路線バス利用者のみの受益となること、また、運賃収入は市内循環ワゴンの経営を支える財源であることから、双方とも補助は考えていない。

市内循環ワゴンの停留所

三芳スマートICフル化の安全対策

問 安全対策に要する市の財源負担は。

答 現状、費用や財源の見通しは未定である。

問 大型車の通行による市のデメリットは。

答 現在も大型車両は通行しているので、課題を整理し検討していく。

子どもの貧困対策

問 市ができることは。

答 支援計画では教育支援、生活支援、保護者への就労支援、経済的な支援を柱に、支援内容の充実を図っていきたい。支援団体と連携し、どのような支援が必要か検討していく。

独り暮らしセルフネグレクト支援

問 高齢者の場合、どのような支援があるか。

答 高齢者あんしん相談センターや認知症サポート医による相談が可能。継続的な支援が必要な場合は、個別支援プランをたて、再発防止や生活再建につながるように努めていく。

保育士の処遇改善

問 市内認可保育所の保育士は、産休や育休、体調不良での病気休暇が取得できるように充足しているのか。

答 基準通りの配置となっている。

答 不登校対策は校長を中心とした組織的活動、さわやか相談員、スクールソーシャルワーカーの支援。さらに教育相談室での適応指導員による指導助言などがある。ホームティーチャーについては、学校内外における多様な学習支援について国や他市町の動向を注視する。

夜間公民館に居場所を

問 若者たちの居場所として公共施設を活用したフリースペースを考えては。

答 夜間に本庁舎などを利用して開く学習教室は、学習の場にとどまらない中高生の居場所になっている。公民館などでは、対象は若者に限られていないが、夜間も明るくし机を刷新するなどして利用者に使いやすくする。

大井中央公民館1階談話室

広域化後も払える国民健康保険税に

足立志津子 議員

問 国庫負担が減っていることで行われている他の会計からの繰り入れについて、県は「一律に禁止しない」と言っている。国民健康保険税の引き上げをしないために、繰り入れの継続を。

答 急激な引き上げを招かないように、国民健康保険運営協議会等の意見を聞き税額を決定したい。

新ハザードマップ作成後の水防計画

問 新しいハザードマップに基づく地域の水防計画の見直しの予定は。また、有史以来とされる市の東部地域を襲った明治43年の大水害の教訓を生かすべき。

答 順次地域に職員が出向き、計画策定の支援をしていく。教訓は生かしていきたい。

自立支援医療（精神通院医療）給付の拡充

問 県の事業として行われている精神疾患による通院治療の医療費助成（現行1割負担）に、他市のように市独自で軽減策の上乗せを。

答 現行制度が所得に応じた制度となっているので、市独自の上乗せは考えない。

就学援助制度の入学準備金を3月の支給に

問 平成30年4月の入学準備に間に合うように検討しているのか。

答 よりよいものにできるように努力する。

運動指導室を利用しやすく

問 健康づくり計画に基づき健康寿命を伸ばしていけるように、夜の開放日を増やすなど拡充を。

答 利便性の向上に向けて研究する。

第4庁舎1階運動指導室

広域連携事業の拡充・推進で市民サービスの満足度向上を

島田和泉 議員

問　仮に2市1町（本市・富士見市・三芳町）が合併したとすると人口は262，628人、予算規模は約841億円の自治体となる。

広域連携事業は、合併せず連携による効率化で生じた余力を別の行政課題へ投入することが可能となり、自治体経営にとって効果的な選択肢の一つと言える。

市内循環バスの広域連携事業化の可能性は。

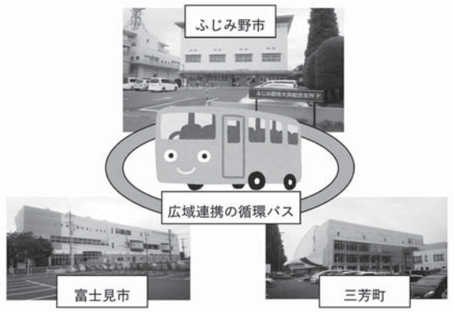
答　2市1町では、それぞれ独自に地域公共交通を運行している。将来の広域連携事業化に向けては、意見交換を行い研究・検討する。

問　学校運営における広域連携のクラウドシステム利用の考えは。

答　コスト削減を図りながらICT環境の整備に努めるとともに、近隣市町との連携の有効性、必要性について研究する。

問　広域連携事業による公共施設の共有利用の可能性は。

答　広域連携事業は、生活圏が類似する地域において実施することが市民にとって有意義であると考える。



私道の管理に助成を

谷新一 議員

問　私道の寄附採納要綱の見直しや、他の自治体で導入している舗装整備助成金制度の考えは。

答　現状では難しいが、他市の状況等を調査研究していく。

問　私道の防犯灯も市が一元化して設置すべきでは。

答　私道に防犯灯を設置する場合、自治組織に対して補助金を交付し支援を行っている。

通学路の防犯対策

問　通学路等での防犯対策の強化が急務であり、防犯カメラ設置の必要性を感じている。現在、設置費用等も安価になってきており、リース契約等を含めてさまざまな形態で各地の自治体で設置されているが、市の考えは。

答　防犯カメラの設置は、市民を犯罪から守るために必要な対策と考えている。今後は、人権等に配慮した方法での設置について、関係部門と連携して調査研究していく。

通学路の交通安全対策

問　通称東武東上線丸山ガード下周辺道路の交通安全対策について、市の現状認識と改善策は。

答　朝夕の通勤時間帯に抜け道として利用され、多くの車両が通過している。このため、通学時間帯に交通指導員を配置するほか、路面標示等で注意喚起を行っている。今後は線路東側の一部にゾーン30の指定をして、安全対策を推進していく。

丸山ガード下周辺の登校時の状況

公会計システムを生かし財政課題への早期対応を

小林憲人 議員

問　公会計システムの導入により、未収金債権の把握が容易になる。特別債権徴収対策係をはじめ、担当部局との連携は。

答　先進市では、未収金の状況を公表している。そういった状況も勘案し、担当部局と連携を図っていきたい。

※レスパイトケアも含め医療的ケア児の支援を

問　医療的ケア児を支援する施設が少ない。医療機関と連携を図り、地域ケア病棟を活用した支援を。

答　医師会に働きかけ、医療型短期入所の受け入れ先を確保していきたい。また、通所施設についても、市内事業所の確保に努めていく。

近隣市町に先駆けた障がい者施策の充実を

問　手話の啓発に関し、各課窓口への手話カードの設置や待合のテレビ放送で手話を流すなどの取り組みを。

答　団体からの要望もあり、手話カードは作成中。待合のテレビ放送については、早急に検討していきたい。

文化芸術の薫るまちづくりを

問　先進市では、地域の高校や大学などと連携し、壁画によるまちづくりを展開している。これらを参考に、地域の力や市民の力を活用し、街中でのアートな空間の創造を。

答　先進市では、壁画を描くことで落書きや張り紙がなくなり、環境改善や防犯にも大きな役割を果たしたと聞いている。事例を研究し、検討していく。

※レスパイトケア　障がい者や高齢者などの世話をしている家族の精神的・肉体的疲労を軽減するサービス。

農業後継者の育成

塚越洋一 議員

問　都市農業の後継者育成は、忙しい畑作農家にも可能な学習する機会を保障すべきでは。

答　県農林振興センターと協議し、学習会場に行かなくてもできるように考えたい。

金融機関などとの連携を

問　大学や各種学校との包括連携協定を充実発展させ、地域の金融機関や企業との協定による協働のまちづくりを進めるべきでは。

答　教育機関及び市内企業を中心に、協定締結の拡大に向けて取り組んでいきたい。推進体制強化については、人事交流などを含めさまざまな角度から検討していきたい。

空き家対策の推進を

問　本年度末までに進める空き家対策の目標は。

答　7月に第1回協議会を開催し、空家対策計画を策定していく。空き家バンクは、物件登録15件、成約10件を目標とする。昨年把握した819件の空き家以外にも追加調査を行い、データベースを整備する。

問　市内の宅建業者が活動しやすい環境づくりを進めるべき。金融機関との関係で小規模中古住宅の特別融資枠を確保すべきでは。

答　隣接地買い取りの紹介などをしていく。資金的なものも研究していきたい。

バリア体験会の実施を

問　市民ぐるみで進めるべきでは。

答　要望があれば、場所や実施方法などを検討していく。

議会運営にタブレット端末を導入

市議会では平成29年第2回定例会から、クラウドサービス（※1）を利用した文書管理・会議運営システムを導入し、配信される議案書等を閲覧するためのタブレット端末が議員全員に配付されました。

クラウドサービスを利用することで、紙資料の低減化を図ることができます。また、必要な資料を共有できるので議会の運営が効率化されるとともに、市民への説明などにも資料をすぐに活用できます。こうして生じた導入効果を議案調査に向けるなど、議案審議の一層の充実や提案機能の強化につなげていくことが期待されます。

現在はまだ導入したばかりですが、紙で配付していた通知等の資料のうち、完全に電子化となったものも既にあるなど、効果も出始めています。

今後もさらにタブレット端末の活用を模索し、議会運営の充実と効率化を同時に実現することを目指していきます。

（※1）クラウドサービス
従来は手元の端末で利用していたデータやソフトウェアをネットワーク経由で、サービスとして利用者に提供する。システム構築・管理の必要がなく、業務の効率化やコストダウンが図られる。

タブレット端末を活用した議会だより編集会議

西原小学校の通学路にある壁画

編集委員がインタビュー！

表紙：働く人シリーズに寄せて

交通指導員さんに伺いました

Q 始めたきっかけは何ですか。

A 6年ほど前に友人から誘われたことです。

Q 特に気を配っていることはありますか。

A 右折時など、子どもの姿が車の死角に入ってしまうことがあります。朝の時間帯は急いでいる車も多いので、特に気を使います。

Q 子どもたちにどのように接していますか。

A 一人ひとりに声をかけるようにしています。急いで家を出てきたのか、靴をきちんと履けていない子が気になるなど、まるで親戚のおばさんのような感覚で見ています。

Q 指導していて良かったと思うことはありますか。

A 子どもたちの成長を間近で見られることです。特に夏休み明けのように久しぶりに会うと成長を感じますね。

Q 市内の子どもたちへメッセージをお願いします。

A 毎日、変わらずに元気いっぱい登校してください。

西原小学校担当の佐藤さん

議会だよりは、**ふじみ野市**の**ホームページ**からも**閲覧**できます。
市議会の**議事録**も見られます。
政務活動費も**公開**しています。

ふじみ野市議会　検索

6月定例会の傍聴者は70人でした。

傍聴をお待ちしています

次の定例会の開会予定：9月1日 午前9:30～

請願締切予定：8月22日 午前10:00

市役所4階議場で開催します

表紙の題字を書いてくれた人

大井中3年　増田千夏さん

ふじみ野

今回、題字の依頼をいただいて、私の書いた字が自分のためでなく人の役に立てることに、達成感を得ることができ、とても感謝しています。これからも、自分の個性を生かして誰かの役に立ちたいと思いました。

議会広報常任委員会

委員長	西　和彦	副委員長	川畑　京子
委員	加藤　恵一	委員	島田　典朗
委員	渡辺　大	委員	山田　敏夫
委員	床井　紀範		

編集後記

6月議会では、正副議長や各常任委員会委員等の改選があり、議会広報常任委員会においても、7人のメンバーのうち3人が入れ替わり新体制での編集作業となりました。

また、今議会から議員全員にタブレット端末が配付され議会のICT化が進みました。議案や資料等がすべてタブレット端末に配信され、本会議や各常任委員会で既に活用されています。スタートまもなくで不慣れな面もありますが、今後のペーパーレス化や議会運営の効率化が期待されるところです。

さて、「市議会だより」も節目の第50号まであと4号となります。議会の活動状況を「ありのまま」に「読みやすく」そして「わかりやすく」公開するための編集技術に磨きをかけ、更に市民に身近な議会だよりを目指していきます。（西　和彦）

編集・発行／埼玉県ふじみ野市議会
〒356-8501 埼玉県ふじみ野市福岡1-1-1
TEL 049-262-9046　FAX 049-269-4847（議会事務局）

市議会議員による時候のあいさつ状、寄附行為等は、法律で禁止されております。ご理解をお願いします。